

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン専用講座

地方公共団体のための 出納・決算事務の運用実務講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方財務会計制度は、時代の激しい変化の中で幾度かの改正が行なわれながら今日に至りますが、出納会計事務の適正な処理は、常に地方自治の最重要課題の一つとなっています。総務省の研究会でも「地方公共団体の財務制度の見直しに関する報告書」(平成27年)、「新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会 中間報告」(令和4年)がまとめられるなど、情報通信技術の進展を踏まえた制度全般の見直しの検討や提案がされ、また、指定納付受託者制度(令和4年施行)によるスマートフォンアプリ利用の柔軟な決済方法導入も図られています。本年3月には「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の方針」を政府が決定、法改正も検討されています。

そこで今回は、出納・決算事務の執行とその適正な運用を軸に学びつつ、地方財務会計制度の見直しや公会計制度改革の動向等も展望し、実務担当者の皆様のレベルアップを図る標記講座を開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和6年1月18日(木) 13:00~17:00
1月19日(金) 9:30~16:30

開催方式： オンライン専用 (配信ツール: Zoom ミーティング)

講 師： (元)東京都 財務局経理部長 泉本和秀氏

参加料：	参加料	消費税	合計
(負担金)			
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一 般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。(※裏面参照) 折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

※WEBカメラの動作をご確認の上、当日は必ずご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。

又、録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、個別の対応や返金はできかねますので、あらかじめご了承ください。

・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月~金曜日の9:15~17:15にお願いいたします)

▶ プログラム ◀

第1. 財務会計制度の機関

1. 普通地方公共団体の財務組織
2. 財務組織の特色
3. 財務組織の担当事務の範囲

第2. 会計管理者

1. 会計管理者の設置
2. 財務に関する会計管理者の職務権限
3. 出納員・会計職員の任命と職務

第3. 会計年度・会計区分

1. 会計年度設置の目的・意義
2. 会計年度独立の原則
3. 会計年度の所属区分
4. 会計区分

第4. 収入

1. 収入の方法
2. 現金以外による収入(指定納付受託者制度など)
3. 督促・滞納処分
4. 収入の種類

第5. 支出

1. 支出のプロセス
 - (1) 支出負担行為
 - (2) 支出命令
 - (3) 支出命令の審査
 - (4) 支出命令の審査基準
2. 支出の原則
3. 支出の方法
 - (1) 資金前途
 - (2) 概算払
 - (3) 前金払
 - (4) 繰替払
 - (5) 隔地払
 - (6) 口座振替
 - (7) 支払事務の委託
 - (8) 小切手振出
 - (9) 小切手償還
 - (10) 公金振替書
 - (11) 現金払
 - (12) 誤納金又は加納金の戻出
 - (13) 過年度支出

第6. 予算

1. 予算原則
2. 予算の内容

第7. 決算

1. 決算の確定
2. 決算の調製 — 会計管理者
 - (1) 歳入歳出決算書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
3. 決算の審査 — 監査委員
4. 決算の認定 — 議会
5. 決算の報告・公表 — 長
6. 歳計剰余金
7. 歳入の繰上充用

第8. 地方会計制度の社会経済情勢への即応

第9. 地方公会計整備の成果と課題

※各項目で演習を行います。

「地方自治法」の条文を見ることのできる六法などをご持参ください。

〈講師紹介〉

いずもと かず ひで
泉本 和秀 氏

東京都庁で財務局経理部長、財産運用部長など、財務に関する業務に従事。文書法制執務の経験も長い。2010年人事委員会事務局長を経て退職。

〈ご留意点〉

ご質問はセミナー実施時間内をお願いいたします。
以後はお答えしかねますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

(2)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。